

平成 27 年 11 月 26 日

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

平成 27 年度上半期業績報告

プルデンシャル・グループ[プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン、プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命）]の平成 27 年度上半期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

契約業績（生命保険会社 3 社合算：個人保険・個人年金保険）

- 新契約高は、4 兆 1,808 億円、前年同期から 9.7%の増加
- 保有契約高は、72 兆 9,004 億円、前年度末から 1.1%の増加

損益関係（プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結）

- 経常収益は、1 兆 3,496 億円、前年同期から 7.9%の減少
- 経常利益は、787 億円、前年同期から 16.2%の増加
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、457 億円、前年同期から 39.0%の増加

以上

平成 27 年度上半期業績の詳細は次頁以降をご覧ください

平成27年度上半期契約業績(生命保険会社3社単純合算)

注1 3社合算値は、各社の数値の単純合算であり、連結数値ではありません※保険料等収入を除く

3社合算値は、各社の百万円未満切り捨て数値を単純合算しています。(新契約件数は各社の千件未満切り捨て数値を単純合算)

1.契約の状況等		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H27年度 上半期	H26年度 上半期	増減率(%)	H27年度 上半期	H26年度 上半期	増減率(%)	H27年度 上半期	H26年度 上半期	増減率(%)	H27年度 上半期	H26年度 上半期	増減率(%)
新契約年換算保険料	(百万円)	96,098	86,443	11.2	30,135	27,325	10.3	44,891	42,027	6.8	21,072	17,091	23.3
保険料等収入	(百万円)	1,125,162	1,040,019	8.2	386,615	339,745	13.8	635,316	716,740	▲11.4	289,965	243,412	19.1
新契約高	(百万円)	4,180,850	3,812,615	9.7	2,028,799	1,882,702	7.8	1,762,619	1,604,456	9.9	389,432	325,457	19.7
新契約件数	(千件)	393	366	7.4	148	135	9.3	212	204	3.8	33	27	21.7
		H27年度 上半期末	H26年度末	増減率(%)	H27年度 上半期末	H26年度末	増減率(%)	H27年度 上半期末	H26年度末	増減率(%)	H27年度 上半期末	H26年度末	増減率(%)
保有契約年換算保険料	(百万円)	1,673,271	1,661,910	0.7	582,894	575,367	1.3	900,398	910,642	▲1.1	189,979	175,901	8.0
保有契約高	(百万円)	72,900,410	72,074,918	1.1	34,066,343	33,481,695	1.7	35,094,490	35,134,326	▲0.1	3,739,577	3,458,897	8.1

* 上記は「個人保険 + 個人年金保険」の金額または件数です。

* 保険料等収入は保険持株会社ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの連結数値です。

2.資産の状況等		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H27年度 上半期末	H26年度末	増減率(%)	H27年度 上半期末	H26年度末	増減率(%)	H27年度 上半期末	H26年度末	増減率(%)	H27年度 上半期末	H26年度末	増減率(%)
総資産	(百万円)	15,276,137	15,267,314	0.1	4,020,312	3,943,439	1.9	10,960,528	11,080,995	▲1.1	295,297	242,880	21.6
ソルベンシー・マージン比率	(%)				859.8	844.0		869.6	859.0		782.9	753.1	

3.含み損益		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H27年度 上半期末	H26年度末	増減額	H27年度 上半期末	H26年度末	増減額	H27年度 上半期末	H26年度末	増減額	H27年度 上半期末	H26年度末	増減額
有価証券	(百万円)	1,498,465	1,706,466	▲208,001	535,483	565,914	▲30,431	945,158	1,123,124	▲177,965	17,824	17,428	396
うち国内株式	(百万円)	89,963	102,699	▲12,736	17,661	19,615	▲1,954	72,302	83,084	▲10,782	-	-	-

* 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

4.利益		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H27年度 上半期	H26年度 上半期	増減率(%)	H27年度 上半期	H26年度 上半期	増減率(%)	H27年度 上半期	H26年度 上半期	増減率(%)	H27年度 上半期	H26年度 上半期	増減率(%)
基礎利益	(百万円)	84,915	76,909	10.4	18,521	20,117	▲7.9	61,115	52,970	15.4	5,279	3,822	38.1

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結

(単位: 億円)

経常収益	H27年度上半期	H26年度上半期	増減率(%)
	13,496	14,658	▲ 7.9

保険料等収入	H27年度上半期	H26年度上半期	増減率(%)
	11,251	10,400	8.2

経常利益	H27年度上半期	H26年度上半期	増減率(%)
	787	678	16.2

親会社株主に帰属する 中間純利益	H27年度上半期	H26年度上半期	増減率(%)
	457	329	39.0

総資産	H27年度上半期末	H26年度末	増減率(%)
	151,681	151,381	0.2

連結ソルベンシー・マージン比率	H27年度上半期末	H26年度末	
	890.7%	867.0%	

中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	平成26年度末 要約連結貸借対照表 (2015年3月31日現在)	平成27年度 中間連結会計期間末 (2015年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現 金 及 び 預 貯 金	241,248	231,156
コ ー ル ロ ー ン	42,500	42,800
買 入 金 銭 債 権	77,095	68,254
金 銭 の 信 託	2,044	2,171
有 価 証 券	13,238,311	13,262,048
貸 付 金	1,015,680	1,054,130
有 形 固 定 資 産	129,392	121,845
無 形 固 定 資 産	94,612	89,614
再 保 険 貸 産	16,483	13,329
そ の 他 資 産	204,339	187,473
退 職 給 付 に 係 る 資 産	897	1,002
繰 延 税 金 資 産	76,841	95,768
貸 倒 引 当 金	△ 1,310	△ 1,400
資 産 の 部 合 計	15,138,137	15,168,194
(負債の部)		
保 険 契 約 準 備 金	13,758,669	13,953,108
支 払 準 備 金	75,479	72,005
責 任 準 備 金	13,646,056	13,847,464
契 約 者 配 当 準 備 金	37,133	33,637
再 保 険 借 入	30,921	27,730
そ の 他 負 債	501,539	364,684
退 職 給 付 に 係 る 負 債	91,203	91,991
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,968	2,101
特 別 法 上 の 準 備 金	167,976	175,678
価 格 変 動 準 備 金	167,976	175,678
負 債 の 部 合 計	14,552,278	14,615,295
(純資産の部)		
資 本 金	47,105	47,105
資 本 剰 余 金	96,334	96,334
利 益 剰 余 金	189,110	234,784
株 主 資 本 合 計	332,550	378,224
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	247,229	205,747
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 32,326	△ 29,387
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 1,704	△ 1,684
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	213,197	174,674
非 支 配 株 主 持 分	40,110	-
純 資 産 の 部 合 計	585,858	552,898
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	15,138,137	15,168,194

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度 中間連結会計期間 〔 2014年 4月 1日から 2014年9月30日まで 〕	平成27年度 中間連結会計期間 〔 2015年 4月 1日から 2015年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,465,825	1,349,658
保 險 料 等 収 入		1,040,019	1,125,162
資 産 運 当 金 等 収 入		418,222	213,084
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		187,642	202,641
有 価 証 券 売 却 益		5,134	6,877
有 価 証 券 償 還 益		3,016	1,906
為 替 差 益		203,995	-
そ の 他 運 用 収 益		1,926	1,659
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		16,507	-
そ の 他 経 常 収 益		7,583	11,411
経 常 費 用		1,398,009	1,270,869
保 險 金 等 支 払 金		638,145	749,899
保 年 給 付 戻 金		139,958	158,993
解 約 返 戻 金		62,051	74,177
再 保 の 他 返 戻 金		98,982	73,288
再 保 の 他 返 戻 金		233,184	283,220
再 保 の 他 返 戻 金		19	8
再 保 の 他 返 戻 金		10,369	12,116
再 保 の 他 返 戻 金		93,579	148,094
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		506,496	201,426
責 任 準 備 金 繰 入 額		506,476	201,408
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		19	18
資 産 運 用 費		79,249	132,642
支 払 利 息		1,850	949
支 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		-	948
有 価 証 券 売 却 損		124	1,968
有 価 証 券 評 価 損		251	667
有 価 証 券 償 還 損		259	210
金 融 派 生 商 品 費 用 損		74,020	7,259
為 替 差 損		-	106,902
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		130	90
貸 倒 引 当 金 償 却 費		0	0
貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		872	820
そ の 他 運 用 費 用		1,738	1,571
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		-	11,254
事 の 他 業 常 費 用		152,679	164,238
そ の 他 経 常 費 用		21,439	22,662
経 常 利 益		67,815	78,789
特 別 利 益		211	2,262
固 定 資 産 等 処 分 益		208	2,250
そ の 他 特 別 利 益		2	11
特 別 損 失		7,132	9,350
固 定 資 産 等 処 分 損		163	1,565
減 損 損 失		1	83
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		6,967	7,702
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		6,002	5,762
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		54,891	65,937
法 人 税 及 び 住 民 税 等		20,085	23,769
法 人 税 等 調 整 額		1,074	△ 3,581
法 人 税 等 合 計		21,160	20,188
中 間 純 利 益		33,731	45,749
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益		807	-
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益		32,924	45,749

(中間連結財務諸表の作成方針)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 8 社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

非連結の子会社及び子法人等は、クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合その他 1 社であります。

非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社の中間決算日は8月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、ジブラルタ生命保険株式会社及びプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は 360 百万円であります。

- (7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生年度における一括費用処理
なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	

- (8) 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。

- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間連結会計期間に費用処理しております。

- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。

(プルデンシャル生命保険株式会社)

① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(ジブラルタ生命保険株式会社)

① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を25,922百万円積み立てております。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け2,920百万円を積み立てております。

2. 会計上の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し

を企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	231, 156	231, 156	-
コールローン	42, 800	42, 800	-
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	50, 190	54, 044	3, 854
その他有価証券	18, 063	18, 063	-
有価証券			
売買目的有価証券	255, 550	255, 550	-
満期保有目的の債券	287, 627	334, 178	46, 551
責任準備金対応債券	9, 500, 686	10, 663, 256	1,162, 570
その他有価証券	3, 199, 124	3, 199, 124	-
貸付金			
保険約款貸付	263, 840	263, 840	-
一般貸付	790, 289	830, 291	40, 001
貸倒引当金	△545	-	-
	1,053, 585	1,094, 131	40, 546
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2, 788)	(2, 788)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(118, 761)	(118, 761)	-
(借入金)	(76, 553)	(84, 457)	△7, 903

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。

- ① 現金及び預貯金
全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ② コールローン
全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ③ 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)
 - ・市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、528百万円、組合出資金

等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は18,531百万円であります。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

⑤ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑥ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は3,891百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は279百万円、延滞債権額は3,484百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額360百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、126百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 特別勘定資産の額は245,889百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.当連結会計年度期首現在高	37,133百万円
ロ.当中間連結会計期間契約者配当金支払額	9,274百万円
ハ.利息による増加等	18百万円
ニ.契約者配当準備金繰入額	5,762百万円
ホ.その他による減少	1百万円
ヘ.当中間連結会計期間末現在高	33,637百万円

8. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は10,640百万円であります。

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券21,725百万円であります。
また、担保付き債務の額はありません。

10. 1株当たりの純資産額は、606,914,094円61銭であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は36,847百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理します。

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(中間連結損益計算書関係)

1. 1株当たりの中間純利益は50, 219, 098円85銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。